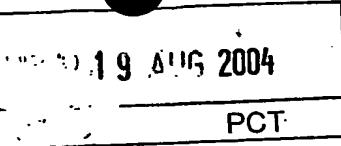


特許協力条約

PCT



国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号	JSONY-375PCT		今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。		
国際出願番号	PCT/JP03/07823	国際出願日 (日.月.年)	19.06.2003	優先日 (日.月.年)	16.07.2002
国際特許分類 (IPC) Int. C17 G02B 5/30, G09F 9/00					
出願人（氏名又は名称）	ソニー株式会社				

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で 4 ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I 国際予備審査報告の基礎
- II 優先権
- III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV 発明の單一性の欠如
- V PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ある種の引用文献
- VII 国際出願の不備
- VIII 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 29.10.2003	国際予備審査報告を作成した日 02.08.2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 森内正明 電話番号 03-3581-1101 内線 3269
	2V 9222

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

出願時の国際出願書類

明細書 第 1-6 ページ、出願時に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 7 ページ、23.06.2004 付の書簡と共に提出されたもの

請求の範囲 第 6, 13 項、出願時に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 1, 5, 8, 12 項、23.06.2004 付の書簡と共に提出されたもの

図面 第 1/5-5/5 ページ/図、出願時に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、付の書簡と共に提出されたもの

明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

この国際出願に含まれる書面による配列表
 この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 8 ページ
 請求の範囲 第 2-4, 7, 9-11, 14 項
 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1, 5, 6, 8, 12, 13	有無
	請求の範囲	
進歩性 (I S)	請求の範囲 1, 5, 6, 8, 12, 13	有無
	請求の範囲	
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1, 5, 6, 8, 12, 13	有無
	請求の範囲	

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 2000-56696 A (住友化学工業株式会社) 2000.02.25、全文、全図 (ファミリーなし)
 文献2 : JP 2001-320193 A (株式会社ブリヂストン) 2001.11.16、全文、全図 (ファミリーなし)
 文献3 : JP 11-126024 A (大日本印刷株式会社) 1999.05.11、全文、全図
 (ファミリーなし)

請求の範囲1、5、6、8、12、13について
 文献1には、ディスプレイの前面に配置される光学フィルターであって、前記光学フィルターは、入射される外交を円偏光に変換し、かつ、ディスプレイ側から反射された円偏光である光の透過を抑制する機能を持った層が設けられている技術内容が記載されている。

また、ディスプレイの表示方式として、プラズマディスプレイ自体も例えば文献2及び文献3に記載のように従来周知の技術であるので、文献1に記載の技術を文献2及び文献3に記載のプラズマディスプレイに適用することに困難性はない。

2及び文献3に記載のプラズマディスプレイに適用することに困難性はない。

また、ディスプレイに用いる光学フィルターに電磁波シールド層を設ける技術自体は周知慣用技術である。

請求の範囲1、5、6、8、12、13に記載の発明は、文献1、文献2、文献3の組み合わせにより進歩性を有さない

に変更はなく、両者は所定の間隔を置いて配置された状態であるため、
プラズマディスプレイパネル4の駆動時の発熱による光学フィルター3
の変形という問題は生じることがなく、円偏光フィルター層3b等の光
学フィルター3の各部の材料の選択の余地が広がる。

5 また、上記には、円偏光フィルター層3bを反射防止フィルム3aの
直ぐ後側に配置した例を示したが、円偏光フィルター層3bの光学フィ
ルター3における配置位置はこれに限られることなく、任意の位置に
配置することができる。

上記には、スクリーンとしてプラズマディスプレイパネル4を用いた
10 例を示したが、本発明はスクリーンとしてプラズマディスプレイパネル
4が用いられる場合に限らず、例えば、CRTやエレクトロルミネッセ
ンスディスプレイ等の自発光型のスクリーンを用いた場合にも適用する
ことができる。

但し、スクリーンとしてプラズマディスプレイパネル4を用いた場合
15 には、プラズマディスプレイパネル4が特に駆動時に高温となり易く光
学フィルターとの間に一定以上の間隔を置く必要があることから、2重
像の問題が発生し易いため、本発明をプラズマディスプレイパネル4を
有する画像表示装置1に適用した場合には、2重像の解消等の点で特に
有効である。

20

産業上の利用可能性

以上に記載したところから明らかに、請求項1に記載した発明
によれば、2重像の解消及びコントラストの向上を図ることができ、画
質の悪化を防止することができる。

25

請求の範囲

1. (補正後) プラズマディスプレイであるスクリーンの前面側に該スクリーンと所定の間隔を置いて配置される光学フィルターであって、

5 入射される外光を円偏光に変換すると共にスクリーンで反射され偏光方向が逆転された円偏光の透過を制限する円偏光フィルター層とスクリーン側からの輻射を防止する電磁波シールド層を設け、

上記円偏光フィルター層は、外光が入射してくる前面側に位置する直線偏光子と後面側に位置する1/4位相差板とが組み合わされてなる

10 ことを特徴とする光学フィルター。

2.

3. (削除)

4. (削除)

5. (補正後) 上記円偏光フィルター層は、上記円偏光フィルター層の屈折率及び/又はガラス基板の屈折率と略等しい屈折率を有する粘着層を介してガラス基板に接着していることを特徴とする請求項1に記載の光学フィルター。

6. 上記光学フィルターは外光が入射してくる前面側に反射防止フィルムを設けたことを特徴とする請求項1に記載の光学フィルター。

20 7. (削除)

8. (補正後) プラズマディスプレイであるスクリーンの前面側に該スクリーンと所定の間隔を置いて配置される光学フィルターを備えた画像表示装置であって、

25 上記光学フィルターに、入射される外光を円偏光に変換すると共にスクリーンで反射される円偏光の透過を制限する円偏光フィルター層とスクリーン側からの輻射を防止する電磁波シールドを設け、

9 / 1

上記円偏光フィルター層は、外光が入射してくる前面側に位置する直線偏光子と後面側に位置する $1/4$ 位相差板とが組み合わされて形成されてなる

ことを特徴とする光学フィルターを備えた画像表示装置。

5 9.

10. (削除)

11. (削除)

12. (補正後) 上記円偏光フィルター層は、上記偏光フィルター層の屈折率及び／又はガラス基板の屈折率と略等しい屈折率を有する粘着層を介してガラス基板に接着していることを特徴とする請求項8に記載の画像表示装置。
5

13. 上記光学フィルターに、外光が入射してくる前面側に反射防止フィルムを設けたことを特徴とする請求項8に記載の画像表示装置。

14. (削除)